

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日



上場会社名 東洋インキ製造株式会社
コード番号 4634

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyoink.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄

問合せ先責任者 常務取締役財務・経理担当 鈴木 勝

TEL (03)3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	112,486	6.1	6,965	75.7	7,401	102.5
15 年 9 月中間期	105,983	2.0	3,963	18.2	3,654	18.6
16 年 3 月期	216,406		9,444		8,752	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,623	32.8	9.49		7.85	
15 年 9 月中間期	1,975	0.9	7.15		6.00	
16 年 3 月期	3,477		12.10		10.27	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 259 百万円 15 年 9 月中間期 128 百万円 16 年 3 月期 181 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 276,384,338 株 15 年 9 月中間期 276,441,697 株 16 年 3 月期 276,428,689 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	267,438	122,478	45.8	443.17
15 年 9 月中間期	264,684	120,144	45.4	434.63
16 年 3 月期	268,066	122,060	45.5	441.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 276,368,700 株 15 年 9 月中間期 276,431,226 株 16 年 3 月期 276,401,644 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	10,892	7,840	4,117	15,060
15 年 9 月中間期	11,741	8,733	6,848	13,986
16 年 3 月期	18,353	12,852	6,245	16,066

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 2 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	225,000	12,500	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 61 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ~ 10 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

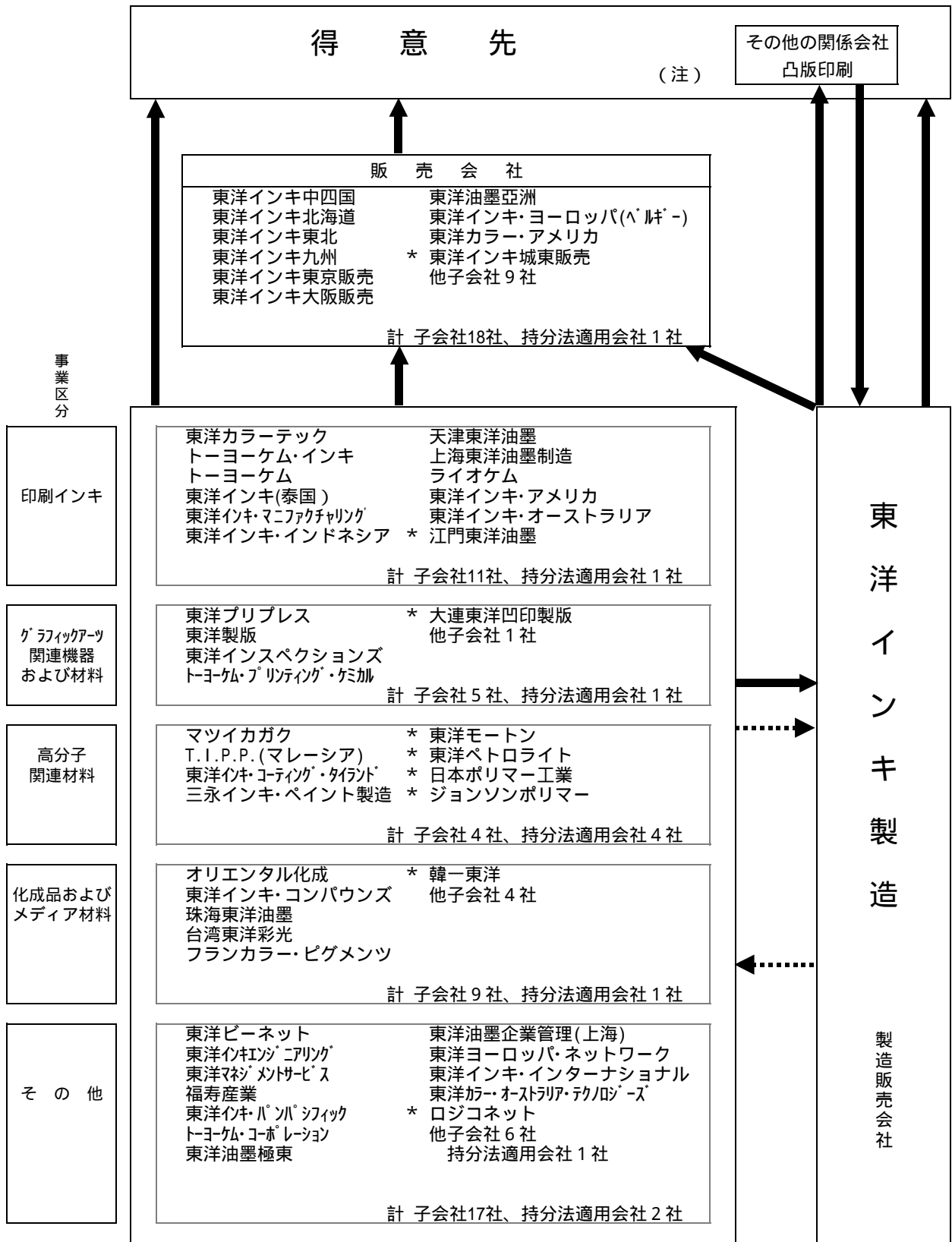
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社64社および関連会社10社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 シリンダー 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	トーヨーケム・プリンティング・ケミカル、 大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、マツイカガク、東洋ペトロライト、 東洋モートン 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア) 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、 着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 フランカラー・ピグメンツ、韓一東洋 他
その他の事業	ソフトウェア開発、 役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ピーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理(上海)、 東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは創立100周年（平成19年）に向けた21世紀ビジョン、「テイク・オフ2007」に掲げました「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、企業グループ価値の向上に努め、ステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、メーカーの本分である技術開発に注力し、グローバルレベルでのマーケティングやトータルSCMに対応していくことで、価値(質)重視の事業展開を行っていくことを目指します。

また、キャッシュ・フロー経営の推進や成果主義のためのしくみを充実させ、グループをあげての事業体質を強化するとともに、環境対応、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスを包含した社会的責任経営（CSR）に取り組んでまいります。さらにIRの充実にも努め、わかりやすい情報の発信を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当連結会計年度が二年目となる新3ヵ年中期経営計画JUMP 1（平成15年度～17年度）では、二大方針として「成果を志向するスピード経営体制への移行」と「価値経営の実践」を掲げており、最終年度である平成17年度にグループROEを6.0%以上とすることを目標経営指標としております。

また、この目標を達成するために、企業価値向上につながる独自指標「TIVC (Toyo Ink Value Created)」を尺度として加え、事業セグメント、グループ会社、部門毎に、投資効率・経営効率を評価し、向上を図っております。

(4) 中長期的な経営戦略

中期経営計画の目標経営指標を達成するために、環境調和型印刷・包装資材材料分野、機能材料分野、電子・情報材料分野をドメイン（事業領域）と定め、専門特化と融合を図りながら経営資源を集中させていきます。またメーカーの本分である技術開発に注力し、マーケティング、販売、生産などの全体最適化を図るとともに、全世界規模でグループ相互シナジーを活用する戦略をとります。

環境調和型印刷・包装資材材料分野では、色素と色彩テクノロジーを深化させ「RC（ラジエーションキュア）事業や高付加価値用途分野への展開」「インキおよび周辺技術製品へのトータルアプローチの実践」、機能材料分野では、ポリマーテクノロジーを深化させ「コンバーティング材料製品およびシステム群の市場投入」、電子・情報材料分野では、光電子材料テクノロジーを深化させ「LCD（液晶ディスプレイ）次世代用材料などエレクトロニクス関連材料群の拡充」などを進め、事業の強化を図ってまいります。

地域別では、高成長市場である中国・東南アジア地域での投資と事業拡大を進めるとともに、日本・米国・欧州地域では事業の進化・充実を図ります。

またコーポレート・ガバナンスを強化して、リスクマネジメントによる不要なコストの流出を防止するとともに、トータルSCMとアライアンスによる資産の効率的な運用を行います。

(5) 対処すべき課題

中期経営計画JUMP 1の実現を最重点課題と認識しており、平成16年度は「ビジョン“テイク・オフ2007”を施行する、組み上げる年としよう」をスローガンに、インフラ整備は平成16年度に完了させ、平成17年度には、その成果、収益をV字カーブで持ち上げ、平成18年度に収益の最大化を図る事業展開を進めてまいります。

この実現を図るため、年度経営方針として、

事業を営業力により拡張・進化させる。

収益向上のため、有形のモノ、金、人数の節約を徹底する。

CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の真のSSにチャレンジする。

を掲げ、これに基づく施策を推進しております。

今後もCS、SS、ESを向上させることで付加価値をつけ、投資に対する価値の向上を通して全グループをあげて中期経営計画、さらにはビジョンの達成に向け強力に推進し、高収益企業グループを目指す所存です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営基本方針として掲げましたとおり、当企業グループは「世界に広がる生活文化創造企業」を目指し、世界マーケットのよきパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度をさらに高めることで、企業グループ価値の向上に努めております。

この実現のために、

- ・戦略強化およびスピード経営を果たす経営管理体制の整備
- ・グループ本社部門や、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- ・迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- ・コンプライアンスの遵守
- ・内部統制システムの整備

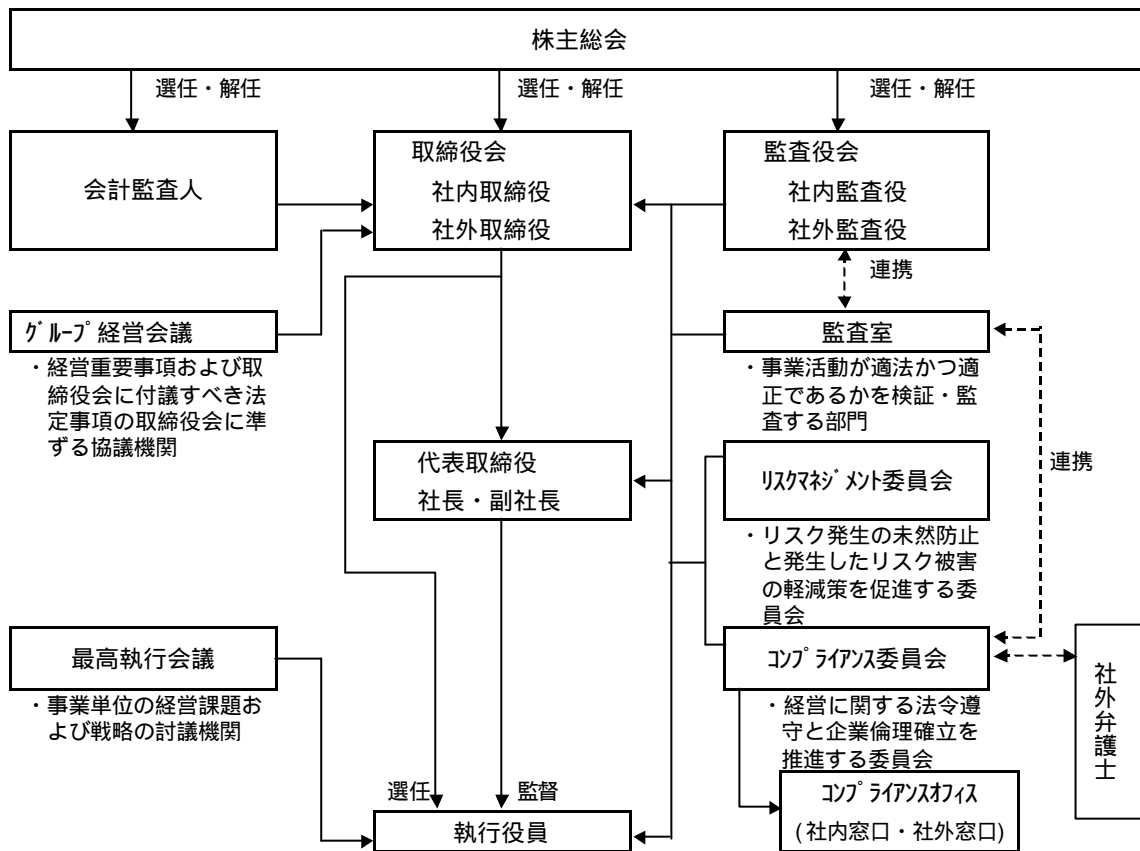
などを進め、株主の皆様やお取引先、地域社会、社員などの各ステークホルダーと良好な関係を構築し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織

- ・取締役会は、毎月定例開催しております。また、取締役会に準ずる協議・決定機関である役付取締役などによるグループ経営会議と、事業単位の経営課題および戦略の討議機関である最高執行会議を、原則として毎月開催し、経営環境の変化にも迅速に対応しています。
- ・当社における社外取締役および社外監査役の選任状況は、取締役15名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名となっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しております。監査役は、取締役会のほか重要会議にも常時出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・平成16年6月より、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しました。
- ・内部統制システムとして監査室を設置し、年間計画を立てて内部監査を実施して、業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っています。
- ・会計監査人として監査法人トーマツと契約し、公正不偏の立場からの会計監査を受けております。また、分野毎に専門の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合に適時にアドバイスを受けております。

業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社の社外取締役の藤田弘道氏は凸版印刷株式会社の代表取締役会長であり、三木啓史氏は東洋製罐株式会社の代表取締役社長です。両社はいずれも当社の大株主であるとともに、当社との間に定常的な営業取引を行っております。
- ・ 社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 取締役会は、平成16年3月期は12回、当中間期は6回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、グループ経営会議は平成16年3月期に20回、当中間期に8回、最高執行会議は平成16年3月期に12回、当中間期に5回開催しております。
- ・ IR活動の一環として、平成16年3月期の決算説明会を実施するとともに、平成16年3月期より開始しました四半期情報開示を継続実施しております。
- ・ 平成16年6月より、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を目指して執行役員制度を導入しました。また、これに伴い取締役の人数を3名削減しました。
- ・ CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ)経営を支える活動として、「コンプライアンス委員会」を平成15年4月に発足。理解を深めるための教育、相談窓口の設置、自主監査を国内外のグループ各社一体となって実施しております。特に平成16年度は、教育の充実に想定事例集の作成、強化月間の新設を行い、CSRの質の向上を図っています。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成16年9月中間期	112,486	6,965	7,401	2,623
平成15年9月中間期	105,983	3,963	3,654	1,975
増減率	6.1%	75.7%	102.5%	32.8%

当中間連結会計期間における世界経済は、テロや中東の政情不安が続くなどの逆風がありましたものの、米国経済は回復が進み、中国などのアジア地域でも経済成長が続きました。これらに支えられて、わが国経済も輸出や生産が増加し、企業収益の改善が進むとともに、個人消費も猛暑の追い風を受けて持ち直し、堅調に景気回復が進んでまいりました。しかし、原油価格は予想を上回る水準で上昇し、国内外の経済動向に陰りを及ぼす状況にまで達してきております。

当企業グループの事業分野におきましても、一般的に需要の回復が進みましたうえ、オリンピックによる液晶ディスプレイカラーフィルターの特需の恩恵も受けましたが、石油系原料価格の想定を上回る上昇により、主力事業は厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは、「事業を営業力により拡張・進化させる」、「収益向上のため、有形のモノ、金、人数の節約を徹底する」、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の真のSSにチャレンジする」の3点を年度経営方針とし、事業を推進してまいりました。

印刷インキ事業では、生産・物流・技術の一元化による効率向上を目的として、埼玉製造所への集約を進めておりましたが、平成16年5月に集約を完了、徐々に効率化の効果があがってきました。中国の上海(華東地区)の新会社(上海東洋油墨制造有限公司、以下同)は、平成16年9月にグラビアインキ、樹脂、粘接着剤の生産を開始しました。天津(華北地区)の印刷インキ・顔料一貫拠点では、オフセットインキの中国極でのマザー工場機能の強化を図り、順調に増産、拡販を進めています。新製品としては、農産物包装分野での天然物由来原料を中心とした水性フレキソインキの開発や、医薬品包装分野でのEB(電子線)硬化印刷システムの市場投入など、さらに環境調和型製品の開発を進めました。

また印刷インキ事業とグラフィックアーツ関連機器および材料事業に関連して、平成16年4月よりサカタインクス株式会社とのアライアンスによる関西圏内の共同配送を実現し、物流の効率化を図りました。

高分子関連材料事業では、環境対応型の粘接着剤やエレクトロニクス分野での塗工材料など、高付加価値製品が好調に推移しました。今後さらに、天然物由来の抗菌、抗ウイルス対応の新製品開発や拡販を予定しています。中国の上海(華東地区)の新会社では、樹脂、粘接着剤の生産につづき、中国市場向けの缶用塗料、塗工材料などの幅広い製品群の生産を順次に開始する予定です。

化成品およびメディア材料事業では、顔料は国内の高機能性製品の製造設備を強化するとともに、欧州での不採算事業の整理をするなど、世界的規模での生産体制の見直しを図っています。プラスチック用着色剤は中国での強化を図り、上海(華東地区)での販売・生産体制の増強と、珠海(華南地区)での新工場の設立を進めています。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、守山製造所および台湾の工場での順調な稼働が続き、インクジェット材料や有機EL素子材料も、新製品の開発と拡販を進めました。

環境保全への取り組みについては、化学物質の適正管理、環境調和型製品の開発強化など環境マネジメントシステムを継続的に推進するとともに、CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の社会的満足度向上への活動を、「環境・社会報告書」などで積極的に情報開示してきました。さらに化成品系の子会社であるオリエンタル化成株式会社では、敷地内の土壌改善を引き続き自主的に進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,124億86百万円(前中間連結会計期間比6.1%増)と増

収、経常利益は74億1百万円（前中間連結会計期間比102.5%増）、中間純利益は26億23百万円（前中間連結会計期間比32.8%増）と、それぞれ増益になりました。

セグメント別業績状況

事業の種類別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
印刷インキ	42,947	42,507	1.0%	4,600	4,418	4.1%
GA関連機器・材料	16,289	15,713	3.7%	599	110	443.6%
高分子関連材料	21,533	20,310	6.0%	1,928	1,695	13.7%
化成品・樹脂材料	28,600	25,771	11.0%	5,514	3,421	61.2%
その他	6,283	4,740	32.6%	233	46	
計	115,654	109,042	6.1%	12,877	9,598	34.2%
消去又は全社	3,168	3,058		5,911	5,634	
連結	112,486	105,983	6.1%	6,965	3,963	75.7%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では、オフ輪・枚葉・新聞インキとも、価格競争が引き続き、販売数量では前中間連結会計期間より増加しましたものの、売上高では若干下回る結果に終わりました。UVインキは、溶剤系大豆油インキとUVインキの良さを兼ね備えたハイブリッドインキが、紙器用を中心に拡販が進み好調に推移しました。海外では、中国で引き続き堅調を維持、その他のアジア地域も中近東などの新規市場開拓により拡販が進みました。

グラビアインキは、国内では、主力の包装用やフレキソインキ（段ボール用）が、猛暑の影響で飲料関連や冷蔵向けなどで好調でしたが、出版用や建装材用は低調に推移しました。海外では、東南アジアが原料価格の上昇などにより伸び悩みましたが、北米の建装材向けは好調に推移しました。中国では上海の新会社の生産開始に伴い、開業費の償却という一時費用が発生しましたが、順調に稼働が進み、今後の収益貢献が期待できます。

当事業全体では、売上高は429億47百万円（前中間連結会計期間比1.0%増）、営業利益は46億円（前中間連結会計期間比4.1%増）と、増収増益になりました。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、国内では引き続きCTP（コンピュータ製版）用の版材が伸長するとともに、大手顧客での拡販が進み堅調に推移しましたが、香港などの中国では販売が伸び悩みました。グラビア印刷用シリンダーの製版事業は、設備増強による償却負担などから利益が伸び悩みました。

グラフィックアーツ関連機器では、新聞用の品質管理装置が、前連結会計年度に引き続き好調に推移するとともに、設備投資需要の回復に伴い、大型印刷機械の拡販も進みました。

当事業全体では、売上高が162億89百万円（前中間連結会計期間比3.7%増）と増収になりました。グループ内で開発した利益率の高い商品等の拡販が進むとともに、アライアンス強化などによるコストダウンが図れたため、営業利益は5億99百万円（前中間連結会計期間比443.6%増）と大幅な増益になりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では猛暑にもかかわらず、PETボトル化や、塗料の使用量が少ないラミネート缶への移行で需要は伸びず、売上高では前中間連結会計期間並みに推移しましたが、人員圧縮などのコストダウンにより利益では伸長しました。また海外では、タイは国内の景気拡大と輸出増

加により好調でしたが、韓国は原料価格の上昇などにより伸び悩みました。

樹脂は、接着剤用や建築塗料用が好調で売上高では伸長しましたが、原料価格の上昇などにより、国内、東南アジアとも利益では厳しい状況に推移しました。

接着剤関連は、消費税の総額表示への切り替え需要もありラベル市場が活況で、粘接着剤の拡販が進みました。また、猛暑の影響でラミネート接着剤も好調に推移しました。塗工材料は、「貼る塗料」のマーケティングフィルム関連材料が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連テープが好調に推移しました。

当事業全体では、売上高は215億33百万円（前中間連結会計期間比6.0%増）、営業利益は19億28百万円（前中間連結会計期間比13.7%増）と、増収増益になりました。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品では、国内は、メディア材料用を中心とした高機能顔料が好調に推移しましたが、水性分散体では土壌浄化剤が振るわず、チップも自動車塗料用が水性化の進展により伸び悩みました。海外では、ヨーロッパは引き続き売上高が伸び悩むなか、一部の不採算事業の整理により利益は回復してきました。輸出が主体の中国は、世界的な価格競争の激化で伸び悩みました。

またプラスチック用着色剤は、国内では個人消費の持ち直しや猛暑の影響もあり、容器市場向けおよび自動車市場向けを中心に好調に推移しました。海外では、北米が自動車向けなどで引き続き好調なうえ、アジアでも家電向けなどで拡販が進みました。

メディア材料では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が、オリンピック特需もあり液晶テレビ向けの需要が増加するとともに、携帯電話、デジタルカメラ向けなども好調で、売上高、利益とも大きく伸長しました。コンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材は、高記録密度対応を進めましたため好調に推移、インクジェット材料も新製品の投入で拡販が進むとともに、有機EL素子材料も国内外で実績が上がってきました。また前連結会計年度に低調でした電子材料は、北米子会社を利用した販売力の強化を図りました。

当事業全体では、売上高は286億円（前中間連結会計期間比11.0%増）、営業利益は55億14百万円（前中間連結会計期間比61.2%増）と、大幅な増収増益になりました。

e. その他の事業

ソフトウェア関連事業は縮小しましたが、メディア関連機器の販売が大きく伸びましたため、売上高は62億83百万円（前中間連結会計期間比32.6%増）、営業利益は2億33百万円（前中間連結会計期間は46百万円の営業損失）と、増収増益になりました。

所在地別

（単位：百万円）

	売 上 高			営業利益又は営業損失（ ）		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日 本	94,814	87,897	7.9%	5,362	2,624	104.3%
アジア・オセアニア	18,389	16,566	11.0%	1,270	1,497	15.2%
ヨーロッパ	3,915	4,037	3.0%	121	250	
北 米	4,460	3,728	19.6%	112	114	2.1%
計	121,579	112,229	8.3%	6,624	3,986	66.2%
消去又は全社	9,093	6,245		341	22	
連 結	112,486	105,983	6.1%	6,965	3,963	75.7%

a. 日本地域

主力の印刷インキは、オフセットインキが国内、輸出とも伸び悩み、グラビアインキも包装関連と輸出が好調でしたほかは低調でした。一方、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内、輸出とも前連結会計年度に引き続き大幅に伸長、その他のメディア材料も拡販するとともに、高機能顔料や

着色剤などの化成品や、接着剤や樹脂などの高分子関連材料も概ね好調に推移しました。

この様な販売状況のなかコスト面では、原料費の上昇などのマイナス要因もありましたが、退職給付費用が給付水準の見直しや運用改善により減少しましたほか、賃金などの人件費の圧縮や各種コスト削減を強力に押し進めるとともに、不採算事業および商品の整理を推進しました。

これらの結果、売上高は948億14百万円（前中間連結会計期間比7.9%増）、営業利益は53億62百万円（前中間連結会計期間比104.3%増）と、増収増益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国では、オフセットインキは新聞社向けの拡販などにより、引き続き堅調に推移しましたが、輸出が主体の顔料は、価格競争の激化で伸び悩みました。また上海の新会社の生産開始に伴い、開業費の償却という一時的な費用の増加も発生しました。なお優遇税制の適用やグループファイナンス機能、原料調達機能の強化を図るため、中国のグループ各社の地域統括管理会社を、日系企業で初めて上海市政府からの認可を取得し、設立しました。

台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の生産および販売は、旺盛な需要を背景に前連結会計年度に引き続き大きく伸長しました。

東南アジアでは、タイなどでの景気拡大に支えられ、また中近東などの新マーケットへの展開が進み、オフセットやグラビアインキ、缶用塗料（フィニッシュ）などを中心に拡販が進みました。しかし利益では、原油価格の高騰や現地通貨安により原料費が上昇し、厳しい状況に推移しました。

オセアニアは、売上高は伸び悩みましたが、現地通貨高に伴い原料費が抑えられ、増益となりました。

これらの結果、売上高は183億89百万円（前中間連結会計期間比11.0%増）と増収になりましたが、営業利益は12億70百万円（前中間連結会計期間比15.2%減）と減益になりました。

c. ヨーロッパ地域

ユーロ圏を中心に景気回復が遅れるなか、主力の顔料は、中国などの安価品の攻勢により価格競争が続いていることもあり、販売では厳しい状況が続きました。しかし利益では、前連結会計年度末に実施しました一部の不採算事業の整理により、赤字幅が大きく縮小しました。今後は、早期の黒字転換を果たすべく、さらに収益力のある事業へのシフトと特化を進めてまいります。

これらの結果、売上高は39億15百万円（前中間連結会計期間比3.0%減）と減収になりましたが、営業損失は1億21百万円（前中間連結会計期間は営業損失2億50百万円）と損失が縮小しました。

d. 北米地域

堅調な経済動向に支えられて、プラスチック用着色剤が自動車向けで好調に推移するとともに、グラビアインキや顔料の需要が回復してきました。また新しく開始した電子材料などを始めとするメディア関連材料の販売も進みました。一方、オフセットインキは、枚葉インキの需要が回復せず、前連結会計年度に引き続き伸び悩みました。

これらの結果、売上高は44億60百万円（前中間連結会計期間比19.6%増）と増収になりましたが、貸倒引当金の繰入増加などにより、営業利益は1億12百万円（前中間連結会計期間比2.1%減）と若干の減益になりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	225,000	12,500	5,000
平成16年3月期	216,406	8,752	3,477
増減率	4.0%	42.8%	43.8%

今後の経済見通しにつきましては、景気回復が続くと期待されます一方、原油価格のさらなる上昇や世界的な金利上昇などの懸念や、米国や中国での景気減速の恐れもあり、未だ楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような中において当企業グループは、創立100周年にあたる西暦2007年に向けてのビジョン「テイク・オフ2007」を達成する最終段階としての3ヵ年中期経営計画(平成15年度～17年度)の2年目を迎え、収益最大化に向けてのカウントダウン活動を進めていきます。

印刷インキ事業では、埼玉製造所への生産・物流・技術機能の集約と、関西圏の共同配送などによるコストダウンの成果を着実に上げていきます。中国では、上海(華東地区)の新会社でグラビアインキの増産と拡販を進め、天津(華北地区)の印刷インキ・顔料一貫拠点で、オフセットインキの内外への供給をさらに増やしていきます。また東南アジアの生産拠点として、マレーシアでオフセットインキ、グラビアインキの増産を順次予定しています。

グラフィックアーツ関連機器および材料事業では、システム・デジタル関連事業の整理統合と取扱い製品を見直し、新ビジネスモデルによる収益向上と顧客への業務革新に継続的に貢献してまいります。

高分子関連材料事業では、さらなる原料費の上昇により厳しい状況が予想されますが、新しい高付加価値製品群の市場投入を急ぐとともに、生産体制の見直し、購買戦略、物流の最適化、販売チャネルの強化による生販一体のトータルコストダウンを図ります。海外では、上海(華東地区)新会社の稼働により、樹脂、粘接着剤の拡販を見込んでいます。

化成品およびメディア材料事業では、顔料事業で、製品・原料の整理と生産体制の見直しによる徹底したコストダウンを図るとともに、プラスチック用着色剤の中国での拡販を進めます。中間連結会計期間まで好調でした液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、需給バランス面から在庫調整の局面を迎えることも予想されますが、国内外の生産拠点において、環境と安全に配慮しつつ生産体制を最適化して、体質強化を図ってまいります。

なお各事業でこのような収益力強化の活動を進めますものの、中間連結会計期間末までに決定した石油系原料価格の値上げは、主力事業で大きな逆風となりつつあります。購買方法の改善、原料の集約や代替、製品販売価格への適正な反映など、対応策を強力に推進していますが、原料価格がさらに上昇する恐れもあり、中間連結会計期間までの利益の伸長が鈍化することも予想されます。

以上により通期の業績見通しとしましては、売上高2,250億円(増減率4.0%増)、経常利益125億円(増減率42.8%増)、当期純利益50億円(増減率43.8%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当中間期	前期	増減
総資産	267,438	268,066	628
負債	141,382	142,629	1,247
株主資本	122,478	122,060	418

当中間連結会計期間の総資産の期末残高は2,674億38百万円で、期首残高より6億28百万円減少しました。印刷インキ事業の埼玉製造所への生産・物流・技術機能集約に伴う青戸工場の除却などにより、有形固定資産は5億83百万円減少し、保有している投資有価証券の時価評価額が下落したことなどにより、投資その他の資産が16億48百万円減少しました。また、メディア関連機器の拡販に関連して前渡金が増加したことなどにより、流動資産が16億78百万円増加しました。

負債の期末残高は1,413億82百万円で、期首残高より12億47百万円減少しました。これは、長期・短期

借入金、コマーシャルペーパーの返済が進んだことにより有利子負債が27億42百万円減少し、一方で支払手形及び買掛金が12億19百万円増加したことなどによるものです。

株主資本の期末残高は1,224億78百万円で、期首残高より4億18百万円増加しました。これは、中間純利益を26億23百万円計上したことなどにより、配当金等を差し引いた利益剰余金が13億84百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が10億67百万円減少したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,892	11,741	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840	8,733	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,117	6,848	2,730
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,060	13,986	1,073

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、期首残高より10億6百万円減少し、150億60百万円となりました。

営業活動により得られた資金は108億92百万円で、前中間連結会計期間に比べ8億48百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ増加し、また非資金項目(資金減少のない費用)として生産拠点の集約に伴う固定資産除却損の増加があった一方で、売上債権が増加したことによる資金減少があったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は78億40百万円で、前中間連結会計期間に比べ支出が8億92百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことなどによるものです。

財務活動により使用した資金は41億17百万円で、前中間連結会計期間に比べ支出が27億30百万円減少しました。これは、主にコマーシャルペーパーの償還額が減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率(%)	41.7%	43.9%	45.5%	45.8%
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2%	36.9%	49.8%	39.3%
債務償還年数(年)	7.9	7.5	4.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	8.6	15.8	21.1

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日		平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(131,368)	49.1	(128,299)	48.5	(129,689)	48.4
現金及び預金	14,165		14,322		14,357	
受取手形及び売掛金	80,409		77,753		80,005	
有価証券	1,286		1,486		2,025	
たな卸資産	28,429		30,357		28,016	
繰延税金資産	2,798		1,954		2,082	
その他	5,361		3,574		4,352	
貸倒引当金	1,082		1,150		1,150	
固定資産	(136,048)	50.9	(136,353)	51.5	(138,294)	51.6
[有形固定資産]	[89,776]	33.6	[91,058]	34.4	[90,359]	33.7
建物及び構築物	29,795		29,450		30,285	
機械装置及び運搬具	28,448		27,516		28,163	
工具器具及び備品	3,310		3,128		3,258	
土地	26,994		27,299		26,866	
建設仮勘定	1,227		3,663		1,786	
[無形固定資産]	[4,181]	1.6	[4,259]	1.6	[4,194]	1.6
[投資その他の資産]	[42,091]	15.7	[41,034]	15.5	[43,739]	16.3
投資有価証券	32,036		26,836		33,526	
繰延税金資産	1,166		5,986		2,153	
その他	10,286		9,924		9,294	
貸倒引当金	1,397		1,713		1,234	
繰延資産	(20)	0.0	(31)	0.0	(82)	0.0
資産合計	267,438	100.0	264,684	100.0	268,066	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日		平成15年9月30日		平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(94,035)	35.2	(79,728)	30.1	(94,636)	35.3
支払手形及び買掛金	39,592		39,528		38,372	
短期借入金	22,235		25,215		23,768	
コマーシャルペーパー	3,000		2,500		4,000	
1年以内に償還予定の転換社債	13,268		-		13,268	
未払法人税等	1,014		928		1,001	
繰延税金負債	-		-		26	
その他	14,925		11,556		14,198	
固定負債	(47,346)	17.7	(61,103)	23.1	(47,993)	17.9
転換社債	29,345		42,614		29,345	
長期借入金	14,381		14,117		14,691	
退職給付引当金	1,418		1,335		1,422	
役員退職慰労引当金	594		591		635	
繰延税金負債	1,442		2,028		1,703	
その他	164		416		195	
負債合計	141,382	52.9	140,832	53.2	142,629	53.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	(3,577)	1.3	(3,707)	1.4	(3,377)	1.3
(資本の部)						
資本金	(24,610)	9.2	(24,610)	9.3	(24,610)	9.2
資本剰余金	(25,824)	9.6	(25,823)	9.7	(25,823)	9.6
利益剰余金	(73,472)	27.5	(71,416)	27.0	(72,088)	26.9
その他有価証券評価差額金	(2,842)	1.1	(457)	0.2	(3,910)	1.4
為替換算調整勘定	(4,150)	1.6	(2,070)	0.8	(4,266)	1.6
自己株式	(120)	0.0	(92)	0.0	(105)	0.0
資本合計	122,478	45.8	120,144	45.4	122,060	45.5
負債、少数株主持分及び資本合計	267,438	100.0	264,684	100.0	268,066	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上	高 価	112,486	100.0	105,983	100.0	216,406	100.0
売 上 原 価		84,366	75.0	80,585	76.0	164,475	76.0
売 上 総 利 益		28,119	25.0	25,398	24.0	51,931	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(21,154)	18.8	(21,434)	20.3	(42,486)	19.6
荷 造 運 搬 費		3,336		2,984		6,168	
給 料 手 当		4,717		4,857		9,459	
賞 与 費		1,228		1,274		2,653	
福 利 厚 生 費		1,233		1,378		2,462	
減 価 償 却 費		903		846		1,801	
研 究 開 発 費		1,601		1,714		3,644	
そ の 他		8,132		8,378		16,296	
営 業 利 益		6,965	6.2	3,963	3.7	9,444	4.4
営 業 外 収 益		(1,516)	1.4	(1,060)	1.0	(2,502)	1.1
受 取 利 息		94		128		242	
受 取 配 当 金		203		132		238	
固 定 資 産 賃 貸 料 益		223		193		391	
為 替 差 益		220		-		-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		259		128		181	
そ の 他		514		477		1,449	
営 業 外 費 用		(1,080)	1.0	(1,369)	1.3	(3,194)	1.5
支 払 利 息		502		615		1,157	
為 替 差 損		-		202		843	
そ の 他		577		551		1,193	
経 常 利 益		7,401	6.6	3,654	3.4	8,752	4.0
特 別 利 益		(67)	0.1	(1,259)	1.2	(2,014)	0.9
固 定 資 産 売 却 益		66		271		296	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		988		1,717	
そ の 他		0		-		-	
特 別 損 失		(2,862)	2.6	(1,192)	1.1	(3,596)	1.6
固 定 資 産 除 却 等 損		1,064		606		1,618	
固 定 資 産 解 体 撤 去 費 用		1,214		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		202		379	
商 品 評 価 損		-		212		232	
前 期 損 益 修 正 損		342		-		-	
そ の 他		241		170		1,366	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,606	4.1	3,721	3.5	7,170	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,051	0.9	973	0.9	1,748	0.8
法人税等調整額		717	0.7	527	0.5	1,552	0.7
少数株主利益		214	0.2	244	0.2	392	0.2
中間(当期)純利益		2,623	2.3	1,975	1.9	3,477	1.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 剰余金計算書		
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金額	金額	金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	(25,823)	(25,823)	(25,823)
資本剰余金増加高	(0)	(0)	(0)
自己株式処分差益		0		0		0
転換社債の転換による増加		-		-		0
資本剰余金中間期末(期末)残高	(25,824)	(25,823)	(25,823)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	(72,088)	(70,354)	(70,354)
利益剰余金増加高	(2,623)	(1,975)	(3,477)
中間(当期)純利益		2,623		1,975		3,477
利益剰余金減少高	(1,238)	(913)	(1,743)
配当金		1,105		829		1,658
取締役賞与		133		84		84
利益剰余金中間期末(期末)残高	(73,472)	(71,416)	(72,088)

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,606	3,721	7,170
減価償却費	5,467	5,406	11,301
受取利息及び受取配当金	297	260	480
支払利息	502	615	1,157
有形固定資産売却損益(益:)	60	254	222
有形固定資産除却損	1,056	530	1,360
投資有価証券売却損益(益:)	-	961	1,682
投資有価証券評価損	-	202	379
持分法による投資利益	259	-	-
前期損益修正損	342	-	-
売上債権の増減額(増加:)	430	3,234	365
たな卸資産の増減額(増加:)	435	647	505
仕入債務の増減額(減少:)	1,255	1,154	1,244
その他	18	224	375
小 計	11,766	12,964	20,745
利息及び配当金の受取額	683	582	640
利息の支払額	516	608	1,158
法人税等の支払額	1,040	1,196	1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,892	11,741	18,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	228	1,410	177
定期預金の払出による収入	6	266	398
有価証券の取得による支出	-	31	30
有価証券の売却による収入	-	4	128
有形固定資産の取得による支出	7,488	8,501	14,252
有形固定資産の売却による収入	183	338	1,579
投資有価証券の取得による支出	869	1,640	3,548
投資有価証券の売却による収入	579	3,069	4,534
貸付の実行による支出	-	318	255
貸付金の回収による収入	-	90	71
その他	23	600	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840	8,733	12,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)	464	59	286
コマーシャルペーパー純増減額(減少:)	1,000	4,000	2,500
長期借入による収入	40	-	443
長期借入金の返済による支出	2,404	1,878	2,073
自己株式の取得による支出	-	8	21
自己株式の売却による収入	-	1	2
配当金の支払額	1,106	829	1,659
少数株主への配当金の支払額	95	72	115
その他	17	1	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,117	6,848	6,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	72	943
現金及び現金同等物の減少額	1,006	3,767	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	16,066	17,754	17,754
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,060	13,986	16,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：64社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。

- ・東洋油墨企業管理(上海)有限公司は当中間連結会計期間において設立され、連結子会社に含めました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった天津東洋油墨印刷物資有限公司および東洋デジタル・コミュニケーション・サービス(株)は当中間連結会計期間において清算したことにより連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：10社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

除外：1社を持分法適用会社から除外しました。

- ・エルコ - シ - テクノロジ - (株)は当中間連結会計期間において当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を越えないため、仮決算は行なっておりません。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

a. 製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法

b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法

c. 商品、貯蔵品……………当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）
在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～15年
工具器具及び備品	………	4～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。なお当社においては、平成16年5月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間 0 百万円)は特別利益の総額の 100 分の 10 以下であるために、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において、「固定資産除却等損」に含めて表示しておりました「固定資産解体撤去費用」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は 120 百万円、前連結会計年度の「固定資産除却等損」に含まれている「固定資産解体撤去費用」は 260 百万円であります。

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間 49 百万円)は特別損失の総額の 100 分の 10 以下であるために、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当中間連結会計期間 7 百万円)「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間 49 百万円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は 128 百万円、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は 181 百万円であります。

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当中間連結会計期間 28 百万円)「有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間 33 百万円)「貸付の実行による支出」(当中間連結会計期間 2 百万円)および「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間 169 百万円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間 15 百万円)および「自己株式の売却による収入」(当中間連結会計期間 1 百万円)は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 122 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 141,569	1 有形固定資産の減価償却累計額 145,525	1 有形固定資産の減価償却累計額 143,978
2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務	2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 75	建物及び構築物 80	建物及び構築物 71
土地 397	土地 423	土地 377
計 473	投資有価証券 534	投資有価証券 308
	その他 1	その他 1
	計 1,039	計 759
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 1,129	短期借入金 1,038	短期借入金 710
	長期借入金 11	
	計 1,050	
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
保証債務残高 3,356	保証債務残高 4,049	保証債務残高 3,733
4 受取手形割引高 47	4 受取手形割引高 213	4 受取手形割引高 54
受取手形裏書譲渡高 926	受取手形裏書譲渡高 1,360	受取手形裏書譲渡高 1,211

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
土地 54	土地 264	土地 223
その他 12	その他 7	その他 73
計 66	計 271	計 296
2 固定資産除却等損の内訳	2 固定資産除却等損の内訳	2 固定資産除却等損の内訳
建物及び構築物 581	建物及び構築物 225	建物及び構築物 575
機械装置及び運搬具 419	機械装置及び運搬具 285	機械装置及び運搬具 734
その他 63	その他 94	工具器具及び備品 120
計 1,064	計 606	無形固定資産 181
上記のうち、生産拠点移転に伴う 固定資産除却等損は848百万円であり ます。		その他 6
		計 1,618
3 固定資産解体撤去費用は、主として 生産拠点移転に伴う更地化工事 であります。	—————	—————
4 前期損益修正損の内訳は過年度固 定資産売却益修正損であります。	—————	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 14,165 <u>有価証券勘定 1,286</u> 計 15,451 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 362 1年以内に満期の到来する <u>満期保有目的の債券 28</u> 現金及び現金同等物 15,060	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 14,322 <u>有価証券勘定 1,486</u> 計 15,809 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,727 1年以内に満期の到来する <u>満期保有目的の債券 94</u> 現金及び現金同等物 13,986	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,357 <u>有価証券勘定 2,025</u> 計 16,383 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金 316</u> 現金及び現金同等物 16,066

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,817	16,163	21,039	27,704	4,762	112,486	-	112,486
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	126	493	896	1,521	3,168	(3,168)	-
計	42,947	16,289	21,533	28,600	6,283	115,654	(3,168)	112,486
営業費用	38,346	15,690	19,604	23,085	6,050	102,777	2,742	105,520
営業利益	4,600	599	1,928	5,514	233	12,877	(5,911)	6,965

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	42,427	15,636	19,759	24,887	3,272	105,983	-	105,983
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	76	550	883	1,467	3,058	(3,058)	-
計	42,507	15,713	20,310	25,771	4,740	109,042	(3,058)	105,983
営業費用	38,089	15,602	18,614	22,349	4,786	99,443	2,576	102,020
営業利益又は営業損失()	4,418	110	1,695	3,421	46	9,598	(5,634)	3,963

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	84,850	33,460	39,582	51,860	6,653	216,406	-	216,406
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	208	1,176	1,629	2,879	6,120	(6,120)	-
計	85,076	33,668	40,758	53,490	9,532	222,526	(6,120)	216,406
営業費用	75,963	33,019	37,145	45,668	9,632	201,429	5,532	206,962
営業利益又は営業損失()	9,112	648	3,613	7,821	100	21,096	(11,652)	9,444

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 印刷インキ オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックーツ関連機器および材料 印刷機械、印刷機器、印刷材料、プリプレスシステム、シリンダー等
- (3) 高分子関連材料 缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料 有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、記録材塗料等
- (5) その他 ソフトウェア開発および役務提供業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当中間連結会計期間	6,060百万円
前中間連結会計期間	5,766百万円
前連結会計年度	11,967百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,010	17,453	3,583	4,438	112,486	-	112,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,803	936	331	21	9,093	(9,093)	-
計	94,814	18,389	3,915	4,460	121,579	(9,093)	112,486
営 業 費 用	89,451	17,119	4,036	4,348	114,955	(9,434)	105,520
営業利益又は営業損失（ ）	5,362	1,270	121	112	6,624	341	6,965

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,868	15,660	3,727	3,727	105,983	-	105,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,028	906	309	0	6,245	(6,245)	-
計	87,897	16,566	4,037	3,728	112,229	(6,245)	105,983
営 業 費 用	85,272	15,068	4,287	3,614	108,242	(6,222)	102,020
営業利益又は営業損失（ ）	2,624	1,497	250	114	3,986	(22)	3,963

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	アジ ^ア ・ オセ ^ア	ヨ ^{ロッパ}	北 米	計	消去	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,376	31,980	7,692	7,355	216,406	-	216,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,147	1,868	577	21	13,615	(13,615)	-
計	180,524	33,849	8,270	7,377	230,021	(13,615)	216,406
営 業 費 用	174,036	31,060	8,487	7,144	220,729	(13,767)	206,962
営業利益又は営業損失（ ）	6,488	2,788	217	232	9,292	151	9,444

〔注〕1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ.....フランス、ベルギー

(3) 北 米.....アメリカ

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	18,380	3,542	6,221	84	28,229
連結売上高					112,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	3.2%	5.5%	0.1%	25.1%

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	16,866	3,629	4,377	49	24,922
連結売上高					105,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	3.4%	4.1%	0.1%	23.5%

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	34,457	7,558	9,111	169	51,295
連結売上高					216,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	3.5%	4.2%	0.1%	23.7%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1)アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
 - (2)ヨーロッパ.....フランス、ドイツ
 - (3)北米・中南米.....アメリカ、メキシコ
 - (4)アフリカ.....南アフリカ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	19,014	23,830	4,816
(2) 債 券	5	5	-
(3) そ の 他	1,270	1,222	48
合 計	20,290	25,058	4,768

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	609
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	941
投資信託	187
M M F 等	1,119

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	17,859	18,768	908
(2) そ の 他	739	623	116
合 計	18,599	19,391	792

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当中間連結会計期間において株式他34百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、中間連結会計期間末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	801
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,095
投資信託	268
M M F 等	1,294

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	18,936	25,551	6,615
(2) そ の 他	739	732	7
合 計	19,675	26,283	6,607

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において投資信託34百万円の減損処理を実施しております。なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	900
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	971
投資信託	610
M M F 等	1,474

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 443円17銭	1株当たり純資産額 434円63銭	1株当たり純資産額 441円12銭
1株当たり中間純利益金額 9円49銭	1株当たり中間純利益金額 7円15銭	1株当たり当期純利益金額 12円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 7円85銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 6円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,623 百万円	1,975 百万円	3,477 百万円
普通株主に帰属しない金額			133 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(133 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,623 百万円	1,975 百万円	3,343 百万円
普通株式の期中平均株式数	276,384 千株	276,441 千株	276,428 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	141 百万円	137 百万円	275 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(134 百万円)	(131 百万円)	(263 百万円)
普通株式増加数	75,923 千株	75,924 千株	75,924 千株
(うち転換社債)	(75,923 千株)	(75,924 千株)	(75,924 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
印刷インキ	26,193	4.4
グラフィックアーツ関連機器 および材料	1,260	8.8
高分子関連材料	11,206	5.8
化成品およびメディア材料	29,243	15.2
その他	311	1.8
合計	68,214	4.8

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
印刷インキ	42,817	0.9
グラフィックアーツ関連機器 および材料	16,163	3.4
高分子関連材料	21,039	6.5
化成品およびメディア材料	27,704	11.3
その他	4,762	45.5
合計	112,486	6.1

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。